

- 問1 日本の所得税などに採用されている、課税対象となる所得金額が大きくなるほど、適用される税率が10%から最大45%まで段階的に高くなっていく仕組みを何といいますか。 (2020年 福岡県公立入試 類似)
1. 間接税
 2. 累進課税
 3. 比例税率
 4. 逆進性
- 問2 日本において高齢化が進行する中で、年金、医療、介護といった社会保障制度を維持するために国や地方公共団体から支払われる費用の総計を何と呼びますか。最も適切な語句を選択してください。 (2020年 大分県公立入試 類似)
1. 国債費
 2. 社会保障給付費
 3. 地方交付税交付金
 4. 公共事業関係費
- 問3 社会保険制度に含まれる5つの保険のうち、高齢化社会の進展に伴い、介護を社会全体で支えることを目的として2000年に新たに導入された制度はどれですか。 (2015年 富山県公立入試 類似)
1. 医療保険
 2. 介護保険
 3. 年金保険
 4. 雇用保険
- 問4 1990年代以降の統計資料において、社会保障給付費が右肩上がりに増加し続けている背景と、その影響に関する説明として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。 (2020年 大分県公立入試 類似)
1. 高齢者人口が急激に減少したため、一人当たりの給付額を大幅に引き上げたことで総額が増加した。
 2. 景気の拡大により税収が大幅に増えたため、国債を発行せずすべての社会保障給付費をまかなえるようになった。
 3. 高齢化によって医療や年金の支払いが増え、現役世代の保険料負担や国の財政を圧迫する要因となっている。
 4. 共働き世帯の増加により、子育て支援の充実が図られた結果、社会保障給付費の大部分が児童手当によって占められるようになった。
- 問5 スウェーデンなどの北欧諸国で見られる、国民が支払う税金や社会保険料などの「国民負担率」が非常に高い代わりに、医療費や教育費の無償化など社会保障サービスが極めて充実している仕組みを何と呼びますか。 (2023年 青森県公立入試 類似)
1. 高福祉・高負担モデル
 2. 中福祉・中負担モデル
 3. 低福祉・低負担モデル
 4. 高福祉・低負担モデル
- 問6 所得倍増計画から始まった日本の高度経済成長は、1973年に発生した第1次石油危機（オイル・ショック）によって終焉を迎えました。当時の社会状況として、トイレットペーパーの買いだめ騒動が起きた理由と経済への影響について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
1. 円高によって輸出製品の価格が上がり、海外での売り上げが激減したため、企業が生産を抑制して国内の物資が不足した。
 2. 政府が石油の使用を法的に禁止したため、工場が稼働できなくなり、あらゆる工業製品の供給が完全にストップした。
 3. 所得倍増計画によって国民の所得が増えすぎたため、需要が供給を大幅に上回り、慢性的かつ長期的な物資不足に陥った。
 4. 原油価格の急騰による物価上昇への不安から消費者が物資を買い急ぎ、深刻なインフレが発生して翌年の経済成長率が戦後初めてマイナスになった。
- 問7 日本の社会保険制度における介護保険の仕組みとして、適切な説明はどれですか。 (2022年 三重県公立入試 類似)
1. 経済的に困窮している世帯に対し、国が最低限度の生活を保障するために現金や現物を給付する仕組み。
 2. 65歳以上の高齢者のみが保険料を全額負担し、すべての国民が無料で介護やリハビリを受けられる仕組み。
 3. 労働者が失業した際や仕事中にケガをした際に、国が所得を補償して生活を再建させるための仕組み。
 4. 40歳以上の国民が保険料を出し合い、市区町村から要介護・要支援の認定を受けた際にサービスを利用できる仕組み。
- 問8 日本の社会保障制度の一つである「介護保険制度」が導入された背景や目的について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2018年 千葉県公立入試 類似)
1. 高齢者の医療費が急増したため、病院への入院を一切禁止し、全ての高齢者を家庭内のみでケアすることを義務付けるために開始された。
 2. 少子化対策として、現役世代の育児休業を促進するために、企業が全額を拠出して高齢者の介護施設を運営する制度として設立された。
 3. 戦後の混乱期に、身寄りのない高齢者を救済する緊急措置として、1945年から始まった公的な手当制度である。
 4. 家族による介護が困難になる中で、介護を家族だけの責任とせず社会全体で支えることを目的として、40歳以上の者が加入する仕組みが作られた。
- 問9 ある中学校の社会科の授業で、国の財政状況について話し合いが行われました。その中で、歳入に占める「公債金」の割合が高い現状が、将来の社会にどのような制約をもたらすかについて述べた文として、正しいものを選びなさい。 (2019年 岡山県公立入試 類似)
1. 借金に頼ることで国全体の経済規模が縮小し、将来の世代が利用するためのインフラ整備が全く行われなくなる。
 2. 公債金が増えることで現在の税負担が即座に重くなるため、将来の世代が受け継ぐ貯蓄額が大幅に増加する。
 3. 将来の予算において国債の返済費用（国債費）の割合が高まり、教育や社会保障などの政策に自由に使える資金が不足する。
 4. 国債の多くを民間銀行が購入することで、将来の世代が海外へ支払わなければならない利息の総額が飛躍的に増大する。
- 問10 近年の日本の財政では、歳入に占める税収の割合に対して歳出が上回り、深刻な財政赤字の状態が続いています。このような状況下で、国債の発行残高が増え続けている背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 群馬県公立入試 類似)
1. 外国からの投資を促進するために、あえて国の借金を増やすことで経済規模を誇示しているため
 2. 少子高齢化により社会保障関係費が増大し、税収のみで支出を補うことが困難なため
 3. 所得税や消費税などの直接税の割合を減らし、間接税のみで歳入を構成する方針をとったため
 4. 地方公共団体の財政赤字を解消するために、国がすべての借金を肩代わりしているため
- 問11 税はその使い道や納付先に応じて分類されますが、消費税が「国税」としての性質を持つことに関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 大阪府公立入試 類似)
1. 商品の購入価格に含まれる税金の一部が、国の財源として道路整備や社会保障などの予算に組み込まれる仕組みである。
 2. 居住している都道府県や市町村に対して直接納めることで、その地域の清掃や教育などの行政サービスに充てられる仕組みである。
 3. 所有している土地や建物といった財産の価値に応じて、その所在地の自治体の収入として計上される仕組みである。
 4. 個人の所得にかかわらず一律の金額が、住んでいる地域の福祉を充実させるために徴収される仕組みである。
- 問12 日本の社会保障制度の一つである「介護保険制度」の仕組みについて説明した文として、正しいものはどれですか。 (2024年 秋田県公立入試 類似)
1. 公助の考えに基づき、生活に困窮するすべての人が保険料を払わずに介護を受けられる仕組み
 2. 65歳以上の高齢者全員に対して、生活費として一定の金額が毎月支給される仕組み
 3. すべての国民が生まれた時から加入し、病気やけがの治療費を一部負担で受けられる仕組み
 4. 原則として40歳以上の国民が保険料を支払い、介護が必要と認定された際にサービスを受けられる仕組み

答え合わせ・解説

問1	答え 2 累進課税	所得が多い人ほど高い税率を適用することで、納税者の支払い能力（担税力）に応じた負担を求める仕組みです。これにより、高所得者からより多くの税を集め、社会保障などを通じて社会全体に還元する「所得の再分配」の機能を持たせています。
問2	答え 2 社会保障給付費	日本では少子高齢化の影響により、特に医療や介護を必要とする高齢者の割合が高まっています。これに伴い、個人の生活を支えるための年金、医療費、介護費などの合計である「社会保障給付費」は年々増大しており、国家予算（一般会計歳出）の中でも最大の支出項目となっています。
問3	答え 2 介護保険	日本の社会保険制度は、医療保険、年金保険、雇用保険、労災保険の4つで運用されてきましたが、高齢化の進展により家族だけで介護を行うことが困難になった背景から、2000年に介護保険が加わりました。これにより、40歳以上の国民が保険料を支払い、介護が必要な状態になった際にサービスを受けられる仕組みが整えられました。
問4	答え 3 高齢化によって医療や年金の支払いが増え、現役世代の保険料負担や国の財政を圧迫する要因となっている。	高齢化の進行は、社会保障制度を支える側である現役世代（15歳から64歳）の減少と、給付を受ける側である高齢世代の増加を同時にもたらします。これにより、年金や医療、介護にかかる費用が膨らみ、現役世代が支払う社会保険料の引き上げや、不足分を補うための公費（税金）の投入が必要となり、国の財政を厳しくしています。共働き世帯の増加は直接的な給付費増大の主因ではありません。
問5	答え 1 高福祉・高負担モデル	スウェーデンでは、国民所得に対する租税や社会保険料の割合が50%を超えるなど負担は大きいですが、その分、出産・育児、医療、教育、老後の介護といったサービスを公費で賄うことで、国民の生活を生涯にわたって国が保障する仕組みをとっています。
問6	答え 4 原油価格の急騰による物価上昇への不安から消費者が物資を買い急ぎ、深刻なインフレが発生して翌年の経済成長率が戦後初めてマイナスになった。	第4次中東戦争をきっかけとした石油価格の高騰は、エネルギー資源を輸入に頼っていた日本経済に大きな打撃を与えました。物価が激しく上昇する「狂乱物価」と呼ばれる事態を招き、安価な石油を背景としたそれまでの高度経済成長は終わりを告げ、安定成長の時代へと移行しました。
問7	答え 4 40歳以上の国民が保険料を出し合い、市区町村から要介護・要支援の認定を受けた際にサービスを利用できる仕組み。	介護保険は、あらかじめ保険料を支払うことでリスクに備える「社会保険」の形態をとっています。運営主体（保険者）は市町村および特別区であり、財源は加入者が支払う保険料と、国や自治体からの公費（税金）によって半分ずつ賄われています。
問8	答え 4 家族による介護が困難になる中で、介護を家族だけの責任とせず社会全体で支えることを目的として、40歳以上の者が加入する仕組みが作られた。	かつては家族が担うことが一般的だった介護を、高齢化の進行や核家族化の影響を考慮し、社会全体で支え合う「介護の社会化」を目指して2000年に制度化されました。40歳から64歳までの人が「第2号被保険者」、65歳以上の人が「第1号被保険者」として保険料を納めます。制度の財源は、加入者が支払う保険料と、国や地方公共団体による公費（税金）でおよそ半分か半分ずつ賄われています。
問9	答え 3 将来の予算において国債の返済費用（国債費）の割合が高まり、教育や社会保障などの政策に自由に使える資金が不足する。	公債金（国債の発行による収入）に頼りすぎると、将来の国家予算において「国債費（借金の返済や利子の支払い）」の占める割合が大きくなります。その結果、本来必要とされる教育、福祉、科学技術振興といった将来の社会を支えるための施策に予算を回せなくなるという「財政の硬直化」を招く恐れがあります。これは、将来の世代が自分たちのニーズに合わせて政策を選択する自由を制限することを意味します。
問10	答え 2 少子高齢化により社会保障関係費が増大し、税收のみで支出を補うことが困難なため	日本の財政は、高齢化に伴う医療や年金などの社会保障費が膨らみ続けている一方で、長引く景気の低迷などにより十分な税收を確保できない構造的な問題を抱えています。この歳入と歳出の差（財政赤字）を埋めるために国債が大量に発行されており、累積債務の増大が大きな課題となっています。
問11	答え 1 商品の購入価格に含まれる税金の一部が、国の財源として道路整備や社会保障などの予算に組み込まれる仕組みである。	消費税は消費者が負担し、事業者が国や地方に納める間接税です。国税としての消費税は、国の予算（一般会計）を通じて、年金や医療、介護などの社会保障制度を支えるための安定的な財源として全国規模で活用されています。地方税が特定の地域の運営に用いられるのに対し、国税は国家全体の政策を遂行するために使用される点が特徴です。
問12	答え 4 原則として40歳以上の国民が保険料を支払い、介護が必要と認定された際にサービスを受けられる仕組み	介護保険制度は「社会保険」の一つであり、40歳以上の国民が被保険者となって保険料を納めます。市区町村から「要介護」や「要支援」の認定を受けた場合に、利用者は費用の1割（所得により2〜3割）を負担することで、訪問介護やデイサービスなどの提供を受けることができます。